

令和元年6月28日

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤(寛)委員	「やまがた110ネットワーク」について、基本的な内容と機能について改めて説明してほしい。
参事官(兼)生活安全企画課長	やまがた110ネットワークとは、山形県警察が電子メールで安全安心の情報を県民に提供するメール配信システムである。特殊詐欺の被害防止情報、声掛け事案等の不審者情報、認知症・徘徊高齢者の行方不明者手配情報、交通事故の発生情報など8項目をタイムリーに提供している。
遠藤(寛)委員	この情報提供による効果はあったのか
参事官(兼)生活安全企画課長	特殊詐欺グループからのアポイントメント電話に関する県民からの情報提供が非常に増えたことから、県民の関心が高まったと感じている。
生活安全部長	自分が被害者に遭わないようにという意識を持っていただくためにも大変有効なシステムであると認識している。ぜひ、知り合い、家族等周りの方にも登録を勧めていただきたい。
遠藤(寛)委員	高齢者の免許返納について、その定義と人数はどうか。
参事官(兼)交通企画課長	高齢運転者については65歳以上ということで定義している。昨年末で214,177人となっている。
遠藤(寛)委員	運転免許の自主返納の状況はどうか。
参事官(兼)交通企画課長	<p>自主返納制度は平成10年4月から始まったものである。本県においては、30年中に4,548人、前年比636人の増、本年5月末時点で1,986人、前年同期比50人の増、うち65歳以上は1,939人(97%)となっている。</p> <p>また、返納理由で一番多いのは高齢等による身体機能の低下で83%、病気が15%となっている。</p>
遠藤(寛)委員	自主返納に対する県の取組みはどうか。
参事官(兼)交通企画課長	<p>本県は自動車台数が全国で2番目に多く、公共交通機関による人口あたりの輸送人員が最も少なく、15歳以上の通勤・通学手段に自家用車を用いている割合が最も高いことなどから、県民の交通手段が過度に自家用車に依存している現状である。このため、生活のため自ら運転しなければならぬ高齢者が多くいると推測される。</p> <p>平成28年3月から自主返納の申請窓口を交番や駐在所に拡大したところである。根本的な対策は自家用車に替わる公共交通機関の整備・活用であり、この点が喫緊の課題であると認識している。</p>
遠藤(寛)委員	自主返納された方々に対して、県として支援する取組みはあるのか。

発 言 者	発 言 要 旨
参事官(兼)交通企画課長	県としては設けていないが、市町村においてバス料金の割引やタクシー券の配布などの取り組みを行っている。
遠藤(寛)委員	やりたいスポーツの部活が学校にないという問題があるが、人口減少、生徒数の減少に伴い部活動に参加する生徒数はどのように推移しているのか。
スポーツ保健課長	中学校の運動部活動への加入状況は、平成29年度が22,699人、30年度が21,656人となり、1,000人を超える生徒が減少している。ただし、運動部活動への参加率は76.9%となり、ほぼ同率で推移している。生徒数の減少に伴い、部活動の廃部は実際に発生しており、今後検討しなければならない問題と認識している。
遠藤(寛)委員	人口減少の対応として複数の学校で一つのチームを作ったり、総合型地域スポーツクラブを中心として、地域スポーツと部活動を一体化したりするなどの動きが必要と思われるが、本県の現状はどうか。
スポーツ保健課長	日本中学校体育連盟(中体連)の場合、単独チーム編成が困難な3校以内の合同チームの大会参加を認めている。また、総合型地域クラブに移行して活動するという考えもあるが、この場合中体連の大会に出場できないという問題もあり、このことが課題であると認識している。
遠藤(寛)委員	合同チームの数は把握しているのか。
スポーツ保健課長	4競技で18校9つの合同チームとなっており、年々増えている状況である。全国高等学校体育連盟(高体連)についても同様と聞いている。
遠藤(寛)委員	いろいろな部活動のあり方が模索されていく中で、全てのチームが出場できる大会の創設を考えていく必要があると思うがどうか。
スポーツ保健課長	中体連及び高体連で主催する大会は学校対抗という面を持っているが、今後は競技団体や日本スポーツ協会が主催する大会が増えていくと予想されるため、中体連等の大会に出場できないチームも出場できる大会が多くなると考えられる。全国の流れをしっかりと把握しながら取り組んでいきたい。
遠藤(寛)委員	全国学力学習状況調査に関して、本県の結果は怎么样了のか。
義務教育課長	<p>全国学力・学習状況調査は、教科に関する調査と学習状況に関する調査の2つが行われる。</p> <p>本県の状況の分析であるが、教科に関する調査においては、平成29年度の結果では基礎・基本の定着に大きな課題があると判断し、県と市町村の教育委員会が連携しながらつまずきの克服に取り組んできたが、30年度の結果ではその取組みが奏功し、改善が見られたところである。</p>
遠藤(寛)委員	点数が全てではないが、今後の目標についていつまで実施するかを含め検討していることがあれば教えてほしい。
義務教育課長	平成30年度の結果から改善傾向は見られたものの、まだまだ課題があると認識

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>し、次の3点について市町村とともに取り組むことにしている。</p> <p>一つ目は、基礎学力の習得とその活用である。各学校で生徒の誤答をしっかりと分析して、どの時点でのつまずきであるのかを理解し、その情報を全ての教員で共有していく取組みを実施していく。</p> <p>二つ目は、算数・数学の「好きだ・分かる」と答えた児童生徒が少なかったことへの対応である。この二つはどちらが先ということではなく、双方が好循環を生み出すものであるため、探究型学習を全県的に進め、子どもたちが興味を持って「分かる」そして「好きになる」というサイクルを生み出していきたい。</p> <p>三つ目は、家庭での学習の充実である。学校で宿題として出すドリル的な学習の外にも、学習への興味を引くような家庭での取組み、例えば本を読む、一緒にニュースを見る等を進めていくことが大切である。</p> <p>教科に関する調査については、全国平均が示されるので、それを一つの目安として授業改善につなげていきたい。</p>
金澤委員	<p>飲酒運転の不祥事について過去に県議会でも不祥事があり、「飲酒運転をしない・させない・許さない」という条例を作った中で今年度も事案が起こったことは非常に残念である。教育委員会においてどのような飲酒運転撲滅への取組みがなされてきたのか。</p>
教職員課長	<p>交通安全について率先して範を示すべき教員が酒気帯び運転で検挙された今回の事案について非常に重く受け止めている。これまで教育委員会においては飲酒運転撲滅のために注意喚起の通知を行い、取組事例集を作成して臨時校長会等での周知など未然防止、再発防止の対策を講じてきた。</p> <p>各学校においては、①管理職のための校内研修資料を活用して、管理職がしっかり職員指導をする、②所属ごとに飲酒運転撲滅宣言を作成し、全職員が署名の上、掲示する、③酒席においては終了時刻を設定し、飲酒後の帰宅手段を確認するなど、所属でのルールを策定してそれを遵守する、④飲酒運転防止のためのチェックシートを作成し、職員一人ひとりの意識を高めるなどの対策を講じてきた。</p>
金澤委員	<p>現場の教員は酒席を伴う会合等が多くあることは承知している。教育委員会の取組みはもっともであるが、それが徹底されていたのか。今回の事案が起こったことについてどのような要因があると考えているのか。</p>
教職員課長	<p>今回の事案があった学校においても、年度当初からビデオ視聴などの取組みを行っていたところであるが、本人の認識の甘さ、教育公務員としての自覚の不足、飲酒運転撲滅の取組みが機能・徹底していなかった。そして教員一人ひとり注意喚起を促す具体的な指導が不足していたと言わざるを得ないと考えている。</p> <p>今後、なぜこのような事案が起こってしまったのか課題をしっかりと分析した上で、管理職の指導を徹底し、具体的な研修をしっかりと行い再発防止に努めていきたい。</p>
警察本部長	<p>一般論として申し上げるが、そもそも本県は飲酒運転をしやすい環境にある、ということ認識すべきである。本県民は先程の答弁にあったとおり、交通手段として自家用自動車に過度に依存している状況にある。また、運転代行業に関しては、人口10万人あたりの運転代行業者が所有する車両台数は、沖縄、秋田に次いで第3位、人口10万人あたりの従業者数も、福井、沖縄に次いで第3位であり、本県は運転代行業に対する需要がそれだけあるということの意味し、酒席にマイカーで行く</p>

発 言 者	発 言 要 旨
教育長	<p>という傾向が高い状況にある。こうした状況下で、一部例外はあるが多くの場合、確定的な故意をもって飲酒運転を行っているという現実から、県警察では特に今年の春から徹底的に飲酒運転を取り締まっている。併せて、取締り件数等について公表しており、今後も継続していく。</p> <p>これまで、継続的に指導を行ってきたところであるが、今回の事案を受け、これまで指導してきた多くのことが守られていないことが判明したことは重く受け止めなければならないと感じている。</p> <p>ルールをしっかりと伝えることも管理職の仕事の一つであるという認識に立ち、この問題に取り組んでいきたい。</p>
金澤委員	<p>県立高校の耐震化の状況はどうか。</p>
施設整備主幹	<p>学校施設の耐震化については、まだ全ての学校で完了したという状況ではない。柱が細いなどの理由で耐震化ができない施設については建て替えとなるが、大規模工事となるため、その完了までに時間を要しているところである。</p> <p>直近では山形工業高校の全面改築が終わり、現在寒河江工業高校の全面改築と庄内総合高校の一部耐震性のない建物の改築に向けた準備を進めており、これが終われば全ての耐震化が完了する見込みである。</p>
金澤委員	<p>寒河江工業高校及び庄内総合高校の建て替えのスケジュールはどうか。</p>
施設整備主幹	<p>寒河江工業高校については、PFI手法により実施することとし、現在事業者選定に向けた作業を行っている。令和2年度中頃に事業者を決定し、4年度から5年度で工事を行い、6年4月から新校舎の供用を開始したいと考えている。</p> <p>庄内総合高校については、今年度、改修と改築の設計を行い、2年度から3年度で工事を行い、3年度の中頃から新校舎の供用を開始するとともに、既存校舎の改修に着手したいと考えている。</p>
金澤委員	<p>OECDによる教員の実態調査で、勤務時間は長いですが、授業準備に当てる時間は短いという結果となった。このことについて、教育委員会としてどのように受け止めているか。</p>
教職員課長	<p>教師のゆとり創造の取組指針を基に、子どもと向き合い教育を充実されるために長時間勤務の縮減に取り組んできた。各学校の実態に応じた取り組みを進め、一定の成果は見られたものの、教員の時間外勤務については改善が見られていない状況である。教員の多忙化の解消については、本県においても喫緊の課題であると認識している。</p>
金澤委員	<p>県教育委員会で働き方改革のための手引きを作成していると聞いているが、その取組みはどうか。</p>
教職員課長	<p>各学校、教育委員会での取組みの一助とする目的で、「学校における働き方改革の取組み手引」を昨年4月に策定した。内容は各教員が取り組む業務を延べ530項目に分類し、業務負担軽減に向けた対応の方向性を示し、具体的な先行事例を示している。この手引を基に取り組んだ各学校の成果として、合計784事例が報告されて</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>おり、これらの報告を追加した改訂版を今年1月に発出したところである。各学校や市町村教育委員会での更なる活用を図っていききたい。</p>
金澤委員	<p>スクールサポートスタッフの状況はどうか。</p>
教職員課長	<p>スクールサポートスタッフは、1日6時間、週5日の勤務となっている。学習プリントの印刷、文書の仕分け、掲示物の作成など教員の事務的な作業を補助する業務を行い、昨年度は30名、本年度は6名増の36名の配置となっている。配置した学校では週の勤務時間が一人あたり3時間減少したほか、児童生徒と向き合う時間が増えたと感じる教員が7割に上るなど大きな成果があると感じている。</p>
金澤委員	<p>全体として、働き方改革に県としてどのように取り組んでいくのか。</p>
教職員課長	<p>検証する取組みが大切であると考えている。教育庁内に各課横断的なプロジェクトチームを設けており、そこで各課の進捗について検証・管理し、各学校の取組みの支援を行っていききたい。</p> <p>また、今年度の新規事業としてタイムレコーダーや留守番電話をモデル校に設置しており、その効果等についても検証していく。更に既に導入しているスクールサポートスタッフや部活動指導員などの専門スタッフを活用し、業務分担を明確化しながら、業務負担の軽減を図っていききたい。</p> <p>今後は、国のガイドラインを踏まえ、本県における教員の勤務時間の上限に関する方針を策定し、働き方改革をより一層進めていきたいと考えている。</p>
金澤委員	<p>県民から受ける要望の中で一番多いのが信号機の設置に関するものである。信号機設置にかかる予算及び設置予定数はどうか。</p>
交通規制課長	<p>本年度の新設信号機設置予定数は昨年度より1機少ない4機で、予算は1,406万円である。</p>
金澤委員	<p>4機となると住民の要望を叶えるには足りないと感じるが、設置箇所の基準はどうか。</p>
交通規制課長	<p>過去5年間で196箇所の要望があり、52箇所設置した。信号機については、交通の安全と円滑化を図る観点から真に必要な箇所に設置しており、警察庁が示す基準に従い、交通の流れ、交通事故の状況、住民からの要望等を勘案して決定していく。</p> <p>今年設置する4機については、昨日公安委員会の決定により、山形市2箇所、米沢市及び鶴岡市で各1箇所設置する予定となっている。</p>
金澤委員	<p>右折レーン専用の矢印信号だけでも設置すれば流れが変わるような交差点が多くあると思うがどうか。</p>
交通規制課長	<p>新設、追加どちらの場合でも、先の設置基準と同様に勘案して決定している。</p>
志田委員	<p>矢印が点灯する信号は信号機全体に対してどのくらいか。</p>
交通規制課長	<p>5月末現在、県内の信号機は1,823箇所存在する。そのうち右折矢印がついてい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	<p>るものは173箇所となっている。</p> <p>そのような交差点での事故の発生件数はどうか。</p>
参事官(兼)交通企画課長	<p>右折車と直進車の事故については、平成30年が190件、全事故に対する構成率は4%である。うち死者数は1名で構成率は2%である。本年5月末現在では、78件、構成率は4%で、死亡事故はない。</p>
志田委員	<p>山形県沖を震源とする地震から1週間が経過し、被災者から市場価格よりも逸脱して高価なブルーシートの訪問販売等があったなどの情報が寄せられている。被災地における警察の活動状況はどうか。</p>
参事官(兼)生活安全企画課長	<p>地震に関するトラブルについて、窃盗・詐欺等の受理は今のところない。屋根の修理に関する相談ということで15件を受理している。</p> <p>県警における被災地での取り組みとしては、やまがた110ネットワークにおいて、詐欺に関する注意喚起を行っているほか、マスコミ及び地域防災無線等を活用した広報活動、パトロール活動を行っている。</p>
警備第二課長	<p>温海交番では、発災直後から、警察本部や鶴岡警察署の指揮の下、被害状況や津波等の情報収集、住民の避難状況の把握、被災地域のパトロールを行っている。現在は、鶴岡警察署の応援要員とともに、特に犯罪防止の観点から被災地での重点警戒を実施している。</p>
警備部長	<p>県警では、地域における早期避難対策に力を入れている。特に鶴岡警察署では、余震や大雨等に備え、鶴岡市と連携して同対策の実効化に努めている。温海交番においても発災直後から各種活動を行っている。今後も、早期避難について、県全体への浸透に力を入れて取り組んでいきたい。</p>
志田委員	<p>被災地において、酒田南高校の生徒がボランティア活動を行っているというニュースを見たが、他の高校における災害ボランティアの取り組みはどうか。</p>
高校教育課長	<p>具体的には把握していない。</p>
志田委員	<p>医療的ケアを要する児童に対する看護師の問題について、平成30年度は医療的ケアを要する児童生徒の数は40名、学校数で8校、配置されている看護師が18名、また、今年度は44名の生徒数、7つの学校、看護師は20名との認識で間違いないか。</p>
特別教育支援課長	<p>そのとおりである。</p>
志田委員	<p>校外学習に看護師が引率する場合、この20名の看護師が引率することになるのか、新たに派遣される看護師が行うのか。</p>
特別教育支援課長	<p>今年度より校外学習における支援事業として、後補充看護師の配置を行っている。これは、学校に配置している20名が校外学習に同行した場合、学校に残る医療的ケ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	アを要する子どもたちのために新たな看護師を配置するものである。 この事業の対象学校数はいくつか。
特別教育支援課長	この事業の対象は2校となっており、これにより、今年度配置されている7つの学校全てにおいて、医療的ケアが必要な子どもたちに対して看護師の同行が可能となっている。
志田委員	これは画期的なことであるが、福島県で行った調査において、現場の看護師から、担当してない医療的ケアを要する子どもの看護は難しいという話を聞いた。この事業では10日間の事前研修を行うとされているが、日頃から配置されていない看護師がこの日数で十分に医療的ケアを要する子どもたちの状況を理解することができるのか。
特別教育支援課長	学校には養護教諭及び学年の担任がおり、病院に併設されている学校もある。しっかり連携を図りながら安全な実施体制を整えている。このような体制の上で、10日間の研修を設定したところである。
志田委員	病院内で教育を受けている子どもたちの状況について教えてほしい。
特別教育支援課長	院内学級は2つの病院で実施されている。1つは平成27年度に開校した「こころの医療センター」内にある鶴岡養護学校おひさま分教室である。病院内の子どもユニットに入院している子どもたちを対象に小学部、中学部を設置した。もう1つは高度医療やがんセンターがある山形大学医学部附属病院に蔵王第一小学校と蔵王第一中学校の院内学級を設置している。
志田委員	このような子どもたちの学校の籍はどこにあるのか。
特別教育支援課長	おひさま分教室については、鶴岡養護学校の在籍となる。山形大学医学部附属病院については、転校手続きが必要であるが、蔵王第一小学校と蔵王第一中学校の生徒となる。
志田委員	子どもたちには教育を受ける権利があり、県には教育サービスを提供する義務がある。しっかり対応してほしい。
加賀副委員長	10月22日から3日間、農業クラブの全国大会南東北大会が置賜農業高校を事務局校として開催され、全国から1,000名を超える参加生徒が本県に訪れると聞いている。現在の準備状況はどうか。
高校教育課長	当該クラブの全国大会は52年ぶりに本県を主会場に開催されるものである。クラブ員の学習成果を発表する場として、日頃の学習成果の発表会等が行われる。順調に準備が進んでいる状況である。
加賀副委員長	山形県スポーツ推進計画の後期計画が平成30年度からスタートしているが、スポーツ推進条例の制定を踏まえ、後期計画を見直す状況にあるのか、条例の内容を活かすには次期計画で踏まえていくのか、当局の考え方はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
スポーツ保健 課長	<p>スポーツ推進計画については、平成30年6月に後期の改定計画が策定されたところである。その後スポーツ推進条例が制定されたが、附則で条例施行の際、既に策定されている計画がある場合は、当該計画を条例で規定する計画とみなすとされており、現段階でスポーツ推進計画を見直す状況にはない。</p>
加賀副委員長	<p>今回見直さないという状況であることは理解したが、現計画の遂行にあたっては条例の趣旨に合致した事業を推進してほしい。</p>
スポーツ保健 課長	<p>スポーツを取り巻く環境は大きく変化しているので、しっかりと現状を見ながら対応していきたい。</p>